

特集 本質的自然資本 (Critical Natural Capital) 概念の可能性と課題

ベーシック・ニーズが導く本質的自然資本の未来
——自然資源の本質性を適切に捉えるために——

玉手 慎太郎

本稿の目的は、本質的自然資本とベーシック・ニーズの双対性の視点を軸に、環境問題をめぐる経済学的分析を再検討することにある。前半では、経済学的分析の枠内において自然資源 (natural resources) には資本としての役割と消費財としての役割とがあり、本質的自然資本とベーシック・ニーズを2つの役割のそれぞれに焦点を当てるものとして捉え得ることを示す。後半ではそのような自然資本の本質性 (criticality) をより深く考察するため、開発経済学、規範倫理学、環境倫理学におけるベーシック・ニーズの理論化を概説し、そこから、ベーシック・ニーズが経済学領域に収まりきらない倫理的考察を必然的に要求すること、そして本質的自然資本もまた同様だということを示す。

1. 自然資源の2つの役割：資本と消費財

経済学が環境の問題を扱うということは、すなわち、地球上に存在する稀少な、そしてある一定の範囲においてのみ自動的に再生産される「自然資源」の問題を扱うということに他ならない。ここで、次の区別が重要である。ある特定の自然資源には、それが投入として生産に用いられるがゆえに重要である場合と、それが直接に人々に消費されるがゆえに重要である場合とがある⁽¹⁾。言い換えれば、自然資源には「資本」としての役割と「消費財」としての役割がある。以下、自然資源の資本としての役割を意味するものとして「自然資本」、消費財としての役割を意味するものとして「自然財」という用語を用いる。

経済学では通常、資本と労働を投入することによって生産が行われ、その生産物 (消費財) を人々が消費することによって福祉が実現される (効用が得られる)、というように経済を理解する。その中で、財の価格は市場においてどのように決定されどのように分配されるのか、

(1) この区別については Costanza et al. (1997) に依拠している。そこでは直接消費としての「生態系サービス ecosystem services」と生産に用いられるものとしての「自然資本 natural capital」とが区別されている (なお生態系サービスには厳密な意味でのサービスのみならず物的商品も含まれると注記されている)。

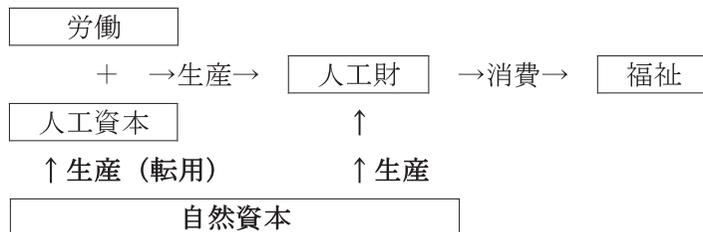
資本への投資額はどのように決定されるのか、労働の投入について完全雇用は達成されるのか、等々を分析することが経済学の課題となる（もちろん資本と生産物を理論上区別せずにモデルを構築することはあるが、これら2つが概念としてそもそも区別されていることは経済学の共通の前提と言ってよい）。

はじめに自然資源抜きで考える。簡略化のため中間財の存在も無視する。この場合、経済構造は次のように理解できる⁽²⁾。



これが最も簡単な構図である。もちろん、自然資源は理由なく無視されるわけではない。自然資源の存在を認識した上でなお、少なくとも一定の規模の内で自動的に更新されるとみなすことは許されるだろう。言い換えれば、再生産可能性を損なわない規模であれば自然資源は無限に利用可能とみなして差し支えないということ（理論的に言えば自然資源を自由財として利用可能だということ⁽³⁾）である。これは（少なくとも自然資源の絶対的稀少性が指摘されない限りは）不合理な考え方ではない。

つづいてここに自然資本の存在を、すなわち資本としての自然資源の利用を考察に含めれば、経済構造は次のように理解できる。

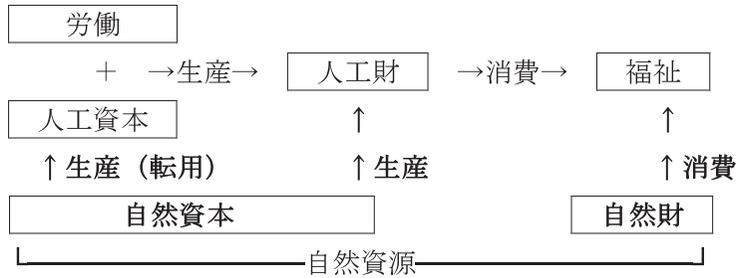


先に述べたように、自然資源の利用にはもう1つの可能性がある。自然資源を自然財として、他の人工財と同様、直接に消費する可能性である⁽⁴⁾。自然資本に加えてさらにこれを考慮する、すなわち自然資源の2つの役割を同時に図示するならば、経済構造は次のように理解できる。これが本稿の提出する総体的な枠組みである。

(2) 本章における図はすべて筆者が作成したものであるが、Ekins (2000) のp. 51およびp. 53にも同様の図がある。ただしEkins (2000) の図はかなり入り組んだものであり、本稿の図はそれを簡略化したものとして位置づけられるだろう。

(3) 自然資源の自由財から稀少資源への歴史的変化について柴田 (2002) の序章を見よ。

(4) 岡本 (2011) によれば、このように自然資源をサービスの一種として捉える見方は90年代になって現れてきた比較的新しいものである。



ある1つの財が、自然資本としての役割と自然財としての役割の双方を持つことがあり得る。たとえば「きれいな水」という自然資源は、それを飲用水として消費することによって人々の健康が維持されるという文脈では自然財としての役割を持っているが、それによって適切な農業が行われ食糧が生産されるという文脈では自然資本としての役割を持っている。同一の財であってもその重要性は二重に把握され得る。理論的に整理するならば、自然資源の資本としての役割とは、生産関数に独立変数として自然資源を含める議論であるのに対し、自然資源の消費財としての役割とは、効用関数に独立変数として自然資源を含める議論である⁽⁵⁾。

上の構図では廃棄物の処理について明示的に扱っていない。自然資源が生産と消費のプロセスから排出される廃棄物の同化において重要な役割を担っていることはもちろんである。しかしながら、生産プロセスから生じた廃棄物の処理については、その処理のために自然資源を資本として投入していると見ることができるし、消費プロセスから生じた廃棄物については、その処理のために自然資源を消費していると見ることができる（生産や消費による自然資源の減少と廃棄物の処理に用いられることによる自然資源の減少は理論的に等価である）。したがって、自然資源を利用した廃棄物の処理についても上の構図で十分に理解可能である⁽⁶⁾。

さて、以上のように自然資源が位置づけられ得るとしても、このように整理しなければならない理由はまだ明らかではない。なぜ自然資源の2つの役割を分けることが必要なのだろうか。なぜその区別を（廃棄物についてそうしたように）捨象してはならないのだろうか。これについて示すためには、そもそもなぜある種の自然資源は他の資源と区別されなければならないのかを考える必要がある。

2. 本質的自然資本とベーシック・ニーズ

ある種の自然資源が他の資源と区別されなければならないのは、自然資源が通常の経済活動

(5) たとえば柳瀬（2002）がこのように生産関数と効用関数を使い分けたモデリングをしている。

(6) ただしそれに対して支払われるコストが適切かという点では、外部不経済等々の問題がある。これらの問題についてPorter（2002）および細田（2012）を見よ。

の外部（すなわち自然）に基盤を置くものであるからというだけでなく、それが非自然資源と代替不可能だからである。もし代替可能であればわざわざそこに注目する必要はない。

そしてこの代替不可能性は、同時に必要不可欠性を含意する。というのも、必要不可欠な要素でなければ代替可能・不可能ということがそもそも問題にならないからである。これが自然資源の「本質性criticality」ということの意味である。

この代替不可能性および必要不可欠性の観点からの重要な指摘が、「本質的自然資本critical natural capital」の概念である。箆橋&植田（2011）によればこれは「人工資本と代替不可能な自然資本を表す概念」であり、「現代世代が保全すべき自然という資産を表す概念」である（1頁）。それは新古典派経済理論における人工資本と自然資本の間の代替可能性を前提する議論に対し、それを否定する立場から、代替可能性が成り立たないような自然資本として概念化されたものである。箆橋らは種々の議論をふまえて、「①損失の不可逆性、②他の資本との代替不可能性、③損失の絶対性の程度」を本質的自然資本の「3つの主な定義軸」としている（7頁）。

箆橋らによれば、本質的自然資本は（「資本」でありながら）生命維持に関わるサービスを（すなわち財としての役割を）含むとされている（箆橋&植田2011、8頁）。確かに生産に用いられる資本も究極的には人々の福祉を目的としているのであるから、それを消費財という形での利用と区別する必要はないとみなすことは問題ないと見られるかもしれない。しかし、自然資源の「本質性」という点について明確化していこうとするならば、資本と消費財は同一に扱うことができないことが分かる。問題は次のようなものである。果たして、消費においてある財が必要不可欠であるという主張は何を意味しているのだろうか。生産においてある資本が必要不可欠であるとは、その資本の投入なしには生産が行い得ないということであり、理解に困難はない（それは端的に技術的な問題である）。しかし消費においてある財が必要不可欠であるとは、当の消費財なしには何が不可能になることを意味するのだろうか。

消費という側面の議論である以上、それは、特定の消費水準あるいは福祉水準が満たされないということに他ならないだろう。だとすれば、消費における必要不可欠性という主張が意味を持つためには、人間の消費あるいは福祉にとっての必要最低限という発想が必要だということになる。単に消費財としての自然財の有用性を指摘するだけでは不十分である。環境経済学においてしばしば自然資源のアメニティとしての有用性が指摘されるが（柴田2002、宮本2007）、単に自然資源が良質な生活環境に寄与していることを指摘するのみならず、それが良質な生活環境にとって必要不可欠であることを指摘してはじめて、自然資源の消費財としての重要性が十全に指摘される。

ここにおいて、われわれの議論は「ベーシック・ニーズBasic needs」論に接続される。ベーシック・ニーズとは、記述的には、人間にとっての最低限の必要（ニーズ）を特定するものであり、規範的には、その最低限のニーズはすべての人間において満たされるべきだとする考え方である。消費の側面で必要不可欠な自然資源とは、このベーシック・ニーズたる自然資源として理解され得る。言い換えれば、ある自然財が人間の最低限の必要の一部を構成していると

みなすならば、消費の側面である自然資源が本質的だという考え方は容易に理解できるようになるということである。以下、ベーシック・ニーズをBNと略記しよう。

もちろん実際に本質的自然資本が論じられる場においては、そこに資本としての自然資源のみならず消費財としての自然資源も含まれていることは事実であるし、そのような試みを定義ミスであると断ずることができるほど本質的自然資本の概念は硬直的ではない。本稿が論じたいのは、先に図を用いて示した枠組みに照らして自然資源の資本としての役割と消費財としての役割を区別し、後者については（本質的自然資本よりもむしろ）明示的にBNを軸とすることによって、自然資源の経済利用の全体像について新たな（そして明晰な）理解が可能になるということである。そうすることでたとえば、「自然資源が種々のBNの生産において必要不可欠な資本であること、そして同時にそれ自体がBNの一部を構成していること、この両面の役割を満たす形で自然資源は持続可能でなければならない」という主張をもって「持続可能な経済」を具体化することができるだろう。

ただし、さらに踏み込めば、そもそも本質的自然資本はその資本としての側面においてさえ、「本質性」をより深いレベルで捉えようとするならば、完全に技術的に決まるとは言えない。問題は次のようなものである。人々のために必要不可欠でないような財の生産において（技術的に）必要不可欠な投入要素は、果たして本質的と言えるだろうか。もしそのような要素は本質的であるとは言えないとするならば、人間の生活の必要最低限に関する（すなわちBNについての）考察なしに本質的自然資本を同定することはそもそも不可能であることになる。これもまた、資本としての必要不可欠性と消費財としての必要不可欠性を区別することで見えてくる論点である。

	自然資源の資本としての利用			消費財としての利用	
ある財の生産にとって	必要ない	必要不可欠			
対象となる財が最低限の生活にとって		必要ない	必要不可欠 = BNである		
	必要不可欠 ではない	ただ技術的に 必要不可欠	本稿の意味で「本質的」		必要不可欠 ではない

※網掛け部分の考察においてBNの考察が前提される

まとめよう。自然資源の必要不可欠性は、資本としての利用と消費財としての利用において、その意味が異なる。前者が（基本的には）技術的な必要不可欠性であるのに対して、後者の必要不可欠性はBNであることを意味する。この2つの必要不可欠性の次元を認識するならば、自然資本の本質性を、その両方を備えたものとして理解することができる。自然資源の本質性を適切に捉えるためには、資本としての利用と消費財としての利用を区別した上で、それ

らをBNによって基礎付けることが必要である⁽⁷⁾。

次に検討すべきことは、本質的自然資本をBNで基礎付けることによって、具体的にいかなる知見が得られるかということである。そのために、BNをめぐる様々な議論を見ていこう。様々に用いられているBN論をここで総括することは望むべくもないため、本稿では①開発経済学、②規範倫理学、③環境倫理学におけるBNの3つを考察する⁽⁸⁾。もちろんこれら3つの分野についても以下でそのすべての論点を網羅しているわけではなく、重要な点を指摘するにとどまっているが、しかしそれらは自然資源の本質性という本稿の注目点の含意を浮き上がらせるのに有益な考察を与えてくれるものである。

3. 開発経済学におけるベーシック・ニーズの理論化

人間には欠くことのできない最低限のニーズがある、という考え方が開発経済学の文脈において登場したのは1970年代のことである。そしてそれは世界銀行（World Bank）や国際労働機関（ILO）などによって具体的政策レベルで積極的に展開されてきた。この概念を初期に最も精力的に展開したのは、ポール・ストリーテン（Paul Streeten）を中心としたグループである。

BNの充足は、開発のための手段（単なる経済成長のための手段）ではなく、それ自体が開発の目的であるとされる。そしてそのことは絶対的貧困を根絶することの重要性と明確に結びついている。「開発の目的は、数多くの貧困者たちの継続的な生活水準を、持続可能な範囲で可能な限り早急に向上させること、および、すべての人々に対して彼らの可能性を十分に発展させる機会を与えること、これである。……BN戦略のねらいは、基礎的な財やサービスの欠如から生じてくる剥奪状態を撲滅するために、生産物を増大させかつ再配分することである。」（Streeten & Burki 1978, pp. 412-413）BNは物質的な財だけでなくサービスも含むし、また市場で取引される財・サービスだけでなく公共サービスによって提供される財・サービスを含む。BNの具体的内容について客観的に決定することはできないとストリーテンらは考えているが、一例としてあげられているのは①食物（カロリーとタンパク質）、②水、③住まいである。これにさらに下水設備や病院、教育制度も追加的に含まれ得るとされる（pp. 417-418）。

(7) だが実際のところは、たとえば本質的自然資本の内の消費の側面を強調する論者として笹橋らが指摘するポール・エキンズの著作（Ekins 2000）においても、後述のストリーテンやセンへの言及はほとんどない。

(8) この3つの他に、たとえば社会学におけるBN論としてEtzioni（1968）がある。そこではBNへの応答性の有無に基づく社会評価が提起され、表層的にも実質的にもBNに非応答的である社会は「疎外的alienating」社会、実質的には非応答的であるにもかかわらず表層的にはそう見えない社会は「虚偽的inauthentic」社会と呼ばれる。またStaub（2003）は心理学的な最低限（たとえば安心、自己肯定、他者とのつながりの感覚、自律など）としてBNを定義し、それが損なわれていることが人々を暴力的にするのだとして、BNの考え方を暴動やテロリズムの問題と結びつけて論じている。これは本稿で取り扱うような生活の最低限としてのニーズとは離れた概念定義であるが、重要な知見である。

開発におけるBN戦略は、既存の財の再分配にとどまらず、経済構造それ自体の変更（そのための介入）を要請する。「より多くの雇用とより平等な所得分配を生み出し、それによって今度はそれらの生産物への需要を生み出すような、適切な技術によって生産される適切な生産物の選択が、BNアプローチの本質的かつ明白な特徴である。」(Streeten 1979, p. 137) 実際のところ、このアプローチは市場メカニズムについての根本的な批判を含んでいる。「われわれはミルクの消費が減少しても同時にウイスキーの消費が増加するならば成長と捉える。これはわれわれが富者によって消費されるウイスキーを貧者によって消費されるミルクよりも重要なものとみなしているからではなく、貧者の購買力の欠如がミルクの低価格に反映される一方で富者の高収入がウイスキーの相対的な高価格をもたらしているからである。」(pp. 141-142) 実際の必要よりも需要によって動いてしまう市場メカニズムへの根本的な批判が、BN論の中心にある。

より広く、そもそもなぜBNが開発の場面で論じられるようになったのかということの背景には、植松（1980、1981）の指摘するように、60年代の成長市場型の発展モデルの挫折がある。経済成長を達成すれば貧困も解消されるとし経済成長を目指してきた途上国諸国が、結局のところ貧困からの脱出に失敗したことを受けて、開発政策の見直しが行われ、その中で、途上国の国内の政治経済構造に問題を見出し、直接に貧困（とりわけ絶対的貧困）に注目するアプローチとして登場してきたものが、BN戦略なのである⁽⁹⁾。

注意すべきことは、BN戦略は、理論上は成長戦略と矛盾するものではないということである。Streeten（1984）をはじめとして、BN戦略の擁護者は様々な相互作用によってBNがむしろ成長を促進すると主張している。中でもBNが人的資本（human capital）を促進する側面があることがとりわけ強調される。この問題については多くの実証研究が行われ、BNの促進が経済成長を損なうことはなくむしろ促進することがある程度まで実証されている（Hicks 1979, Wheeler 1979, Moon & Dixon 1992）。

4. 規範倫理学におけるベーシック・ニーズの深化

上述のように、開発経済学におけるBNは実践的な目的のために登場してきたものである。必要最低限をまずすべての人に保証すべきだというその主張は、直観的に受け入れがたいものではない。しかしながら、そこにはいっそう詳細な倫理的議論の余地がある。第一に、そもそもなぜ必要最低限に注目することが望ましいのだろうか。人々の生活を倫理的に考えると、一般に重要な価値とみなされるのはむしろ「平等」である。平等ではなく最低限に注目することの意義はどこにあるのだろうか。

(9) より詳細に言えば、70年代の開発戦略には「新国際経済秩序（NIEO）」とBN戦略の相互に対立する2つの理論があり、前者の方が広範な支持を得てきたことを植村（1980、1981）は指摘している。

この問題に関する最も重要な試みとして、ハリー・フランクファート (Harry G. Frankfurt) による「十分主義 Sufficientarianism」を挙げることができる⁽¹⁰⁾。フランクファートは、すべての人が等しく持つべきだという平等主義 (Egalitarianism) を批判し、道徳的に重要なのは等しく持つことではなく「十分に enough」持つことであると主張した。ここで十分に持つとは、「ある特定の要求あるいは水準が満たされていること」を意味する (Frankfurt 1987, p. 37)。

平等主義は人々が等しく持つことを主張するが、実際に平等主義者が道徳的直観として依拠しているのは、他人より少なく持つことではなく緊急のニーズが満たされていないことであるとフランクファートは述べる。「平等主義の根本的な誤りは、一人の人間がもう一人よりも少なく持っているかどうか、どれだけ持っているかに関わりなく、道徳的に重要なのだと考えていることにある。」(p. 34)「ほとんどの社会において経済的に最底辺におかれている人々は実際のところ極度に貧困であり、事実の問題として彼らは緊急のニーズを持っている。しかし低い経済的地位と緊急のニーズの間のこの関係性はまったくの偶然である。」(p. 35)

そもそもフランクファートは、欲求と区別される必要性というものは、欲求に対して優先権を持つということによって特徴付けられるとしている (Frankfurt 1984)。彼は「ある物に対する必要 need はその物に対する欲求 desire に対して優先する」という主張を「先行性の原理 the Principle of Precedence」と呼ぶ (p. 3, 傍点は原文イタリック)。そしてこの原理の道徳的な根拠は、必要が満たされないことは当の人物を傷つける (harm) のに対し、欲求が満たされないことは (利益をもたらさないだけで) 傷つけることにならない、ということに見出される (p. 6)。必要が恣意的なものであったり中毒的なものであったりしない限り、先行性の原理は通底するとされる。十分主義の背後には、必要性についてのこのような考察がある。

実は上述のストーリーテンも、BNの考え方が経済的平等主義と異なるものである点を指摘している。「大規模の貧困が高い平等度と同時に成立し得ることは明らかであり、また絶対的貧困の削減が不平等の進展と矛盾しないことも明らかである。関心は、とりわけベーシック・ヒューマン・ニーズへの注目という形で、絶対的貧困の根絶へと移ったのだ。」(Hicks & Streeten 1979, p. 568)「すべての人のBNは少数の人々のより非本質的なニーズよりも先に満たされるべきだという考え方は、原則として極めて広範に受け入れられている。」(Streeten et al. 1981, p. 8) 十分主義は開発経済学におけるBNと親和性を持っており、その倫理的基礎として利用し得るものである⁽¹¹⁾。

ただし厳密に言えば、フランクファートの議論の中の平等主義に対する批判には2つの内容がある。1つはすでに見たように、相対的境遇ではなく絶対的境遇が重要なのだという主張であり、もう1つは、絶対的境遇について具体的なニーズを見なければならぬという主張であ

(10) フランクファート自身は「充足原理 the doctrine of sufficiency」(Frankfurt, 1987, p. 22) と呼んでいるが、後の議論で十分主義という名称で定着したため、こちらを用いる。

(11) 十分主義については現在では膨大な文献がある。論点を包括的に扱っている例としてCasal(2007)を見よ。

る。「十分な金銭を持つことは、単に生活をやりくりしていくのに十分な、すなわち生活を最低限受け入れ得るものにするのに十分なだけ持つこととは異なるのだと理解することが重要である。」(Frankfurt 1987, p. 38)。この後者の問題こそがBNに関係する倫理的議論の第二の領域である。すなわち、必要最低限は何について(どの次元で)定式化されるべきだろうか。

この問題に関する現代における最も挑戦的な定式化の1つとして、アマルティア・セン(Amartya K. Sen)によって提唱されたケイパビリティ・アプローチを挙げることができるだろう。それは、人間の状態・行動を示す「機能functioning」に対する自由度を「ケイパビリティCapability」として定義し、その大きさによって人々の生活の質を測るものである。

まず機能とは、「ある人が実行したり、なったりすることに価値を認める様々のことを反映する」(Sen 1999, p. 75, 邦訳84頁)のものであり、「適切な栄養状態にあることや避けることのできる病気にかからないことといった初歩的な機能から、コミュニティの生活に参加できることや自尊心を持つことといった複雑な行動あるいは個人状態まで多様であり得る。」(同)センが注目したのは、同一の財からすべての人が同一の機能を実現できるわけではないということである。たとえば障害者や妊婦は、適切な栄養状態にあるという機能を実現するために平均よりも多くの食物を必要とするだろう。個人間の差異を掴むべきだとするならば、財ではなく機能に焦点を当てることが求められる。

そして、「その人にとって達成可能な諸機能の代替的組み合わせ」(Sen 1999, p. 75, 邦訳84頁)を指すのがケイパビリティである。「ある人の機能の組み合わせはその人が実際に達成したものを反映するが、ケイパビリティ集合は達成するための自由を表す。」(同、傍点は原文イタリック)自由に注目することで、帰結のみならずそこに至る過程、とりわけ各人が自分自身で選択するということの価値を考慮できるようになる。

このケイパビリティに基づいて必要最低限をすべての人に保障しようというのが、「基礎的ケイパビリティの平等」の考え方である(Sen 1982, p. 368, 邦訳254頁⁽¹²⁾)。言い換えれば、財の利用における個人間の差異を考慮した上で「実際的な最低限度の自由を、すべての人が持つべきだ」という主張である。「ニーズと利害を基礎的ケイパビリティの形式で解釈すること」(同)こそが重要なのだとセンは述べる。明らかにこれはBN論をさらに深化させたもの、すなわち、人々の最低限のニーズを特定の財ではなく特定の機能を満たす自由の次元で理解するよう展開したものである⁽¹³⁾。

では基礎的ケイパビリティは具体的にはどのように表現されるのだろうか。センと同様にケイパビリティを積極的に主張してきたマーサ・ヌスバウム(Martha C. Nussbaum)は、基礎的

(12) 基礎的ケイパビリティの平等のより詳細な定式化については玉手(2011)を見よ。

(13) セン自身によるBNアプローチへの批判についてはSen(1984)のch. 20を見よ。なおReader(2006)がセンのこの批判に対してBNアプローチの側から再批判しているが、その批判はBNの射程を再評価することには成功しているものの、ケイパビリティに対するBNの優位を示すには至っておらず、むしろ両者の親和性を示す議論になっている。

なケイパビリティについて具体的に10項目のリストを挙げている。「生命」（早死にしないこと）、「身体的健康」、「身体的保全」、「感覚・想像力・思考」（を制約なしに働かせられること）、「感情」（を持てること）、「実践理性」（を行使できること）、「友好」（差別されないことなど）、「他の種族」（と共生すること）、「遊び」、「環境のコントロール」（政治参加や資源保有）である（Nussbaum 2000, pp. 78-80, 邦訳92-95頁、Nussbaum 2003, pp. 41-42）⁽¹⁴⁾。これに対してセンは、リストを具体的に設定することで人間の本質的必要についての概念が柔軟性を失ってしまうことを危惧し、あえて曖昧さを残したままにしている（Sen 1993）⁽¹⁵⁾。ここに衝突があるが、しかしヌスバウム自身もリストは「変更可能で控えめな open-ended and humble」もの、「常に挑戦を受け新しく作り直されるべきもの」であると述べており（Nussbaum 2000, p. 77, 邦訳91-92頁）、両者は見解をまったく異にするというわけではない⁽¹⁶⁾。いずれにせよ基礎的ケイパビリティの概念は、単なる金銭や財という概念を超えて人々のニーズを捉えることを可能にするものであり、フランクファートの考察に接続されることで、BNの知見を倫理的にいっそう拡張し得るものである⁽¹⁷⁾。

5. 環境倫理学におけるベーシック・ニーズの転回

環境倫理学においては、これまで論じてきたものとはまた区別される形でBNに結びつく注目すべき主張がある⁽¹⁸⁾。最低限のニーズとしての自然財の保障に加えて、さらに、人々が最低限のニーズを満たすことで満足しそれ以上を求めない（少なくともそれ以上を無尽蔵に求めない）ことを規範的に要請する主張がそれである。

たとえば、環境と経済の関係を論じたエルンスト・シューマッハー（Ernst F. Schumacher）は次のように述べる。「資源を食いつぶす速度を落とし、あるいは人間とその環境の関係を調和させるのに成功するチャンスは、十分が善で、十分以上は悪だとする生活様式の思想が現れ

(14) Nussbaum (2000) と Nussbaum (2003) のリストは、十の項目については完全に一致しているが、その説明文においては若干の相違がある。

(15) センとヌスバウムの相違について Crocker (1992)、Gasper (1997, 2002) を、また基礎的リストの普遍化可能性をめぐる議論について Deneulin (2002)、Martins (2007) を見よ。

(16) 同様の問題はBNについても提起されており、Wolf (1998) が明瞭な整理を行っている。ウォルフは、ある種のBNは人間本性 (human nature) に基づいて決まっているのであり、社会的に異なるのはあくまでそのニーズを満たす手段であってニーズそれ自体ではないと考える。Weigel (1986) も同様にBNの普遍性を擁護する立場に立っている。ニーズの普遍性をめぐる様々な立場についてはDean (2010) が詳しい。

(17) 実際、センのケイパビリティ・アプローチの知見は、国連開発計画 (UNDP) において「人間開発指数 HDI : Human Development Index」という形で応用・実践されている。HDIは国連開発計画がほぼ毎年発行する『人間開発報告書 Human Development Report』において発表されている。

(18) ここで環境倫理学とは、たとえば Singer (1993) の ch. 10におけるそのように、自然環境への配慮からあるべき人々の行動および社会状態について論じる分野を指している。

ないかぎり、訪れない。ここにこそ真の課題があり、技術がいかに巧みでもそれを避けて通れない。」(Schumacher 1977, 邦訳294頁、傍点は原文イタリック) 自然資源の枯渇を防ぐために、ただ単に生活様式の簡素化を主張するのであれば、それは安直な懐古主義・自然主義にすぎない。しかしこれをBNと結びつけることによって、最低限の必要を満たす以上の消費を過剰な消費として捉えることが可能となり、その削減は1つの正当化を得る。現代倫理学の泰斗であるピーター・シンガー (Peter Singer) もまた環境問題に際して、状況に順応するという人間の特性を引きつつ次のように述べる。「基本的な必要を満たしてしまえば、どんなレベルの物質的な快適さを享受しようとも、他のレベルよりもきわだって大きな満足感を長期にわたって覚えることはない……」「世界がこのまま西洋をモデルとして物質的な豊かさを追い求め続ければ、……環境を破壊する危険を冒すばかりで幸福が増すわけではない。」(Singer 1995, 邦訳104頁・106頁)⁽¹⁹⁾

このような主張は近年、日本では、持続可能な経済の理想状態として「定常状態」あるいは「定常型社会」を目標とする議論を形成している(原田&田中2013, 広井2001, 2009)⁽²⁰⁾。本来、標準的な経済学において「定常経済 stationary economy」は経済規模が一定のまま再生産される経済として「成長経済 growing economy」に対比される概念であって、望ましいか否かという価値判断を含むものではない⁽²¹⁾。しかしここでは成長のない経済社会状態をむしろ肯定的に評価するという(価値判断込みの概念として)「定常」という用語が改めて用いられている。無限の成長ではなく一定かつ(BNを満たすという意味で)十分な規模の経済の維持が、そこで目指されているものである。

もちろん環境倫理学におけるすべての理論がこのように経済成長を疑問視しているわけではないが、1つの立場として存在感を持っていることはBN論の広がりを見る上で無視できない。実際、重要なことに、このような議論は開発経済学におけるBNが成長との両立を強調していた点と鋭く対立する。最低限のニーズを満たすことによってさらなる経済成長が可能になるといった議論に対して、むしろ最低限のニーズを満たすだけの規模に経済を据え置くべきだという反論となるからである。また、このような議論は上述の規範倫理学との議論とも対立するかもしれない。規範的に最低限が重要だと論じることは必ずしも最低限以上が価値を持たないということを意味しないからである。実際センは基礎的なケイパビリティの保障を主張する一方

(19) ただしシンガーは「このように言ったとしても、経済成長に反対しているわけではない。」(Singer 1995, 邦訳106頁)と述べており、成長を全面的に批判するのではなく成長を無尽蔵に求める姿勢を批判する態度を取っている。Singer (1993) のch. 10も見よ。

(20) 「定常型社会」という用語はいまや多くの著者が広井に依拠して使用している(たとえば植田2010, 佐藤2011, 岡橋2013)。広井の定常型社会論は経済レベル一定のみを求めるのではなく、他にもたとえば社会の非物質的な面を重視するものであり、佐藤(2011)や岡橋(2013)はとりわけそれがコミュニティに重点を置くものである点に注目している。

(21) 定常経済と成長経済についての理論的分析についてはここでは触れない。

で、それ以上の部分に関わるような経済成長の必要性も認めている (Sen 1999)。

BNを超えた消費を忌避する以上のような主張は基本的には、われわれはBNをすべての人に保障し得るほど十分な生産力を発展させたのであるから、これ以上の成長は必要ない（あるいは一定のダウンサイズが必要である）とするが、一方で、そもそも近代化それ自体がBNを超えた欲求なのであり、われわれは近代以前の価値を再評価すべきだとする立場もある。たとえば石井（2007）はモハンダース・K・ガンディー（Mohandas K. Gandhi）の主張を肯定的に評価する立場から、まさに上述のセンを近代主義的であるとして批判する。「地球上の資源と環境に限界があり、人間がそれらの制約のなかで社会を運営してゆかなければならないという認識に立つならば、経済的繁栄をグローバルな規模で達成しながら貧困を解決しようとするセンの見解は、ガンディー主義の側からは……批判されるであろう。」（322頁）

BNを越える経済活動についての判断は、先進国を対象としているか途上国を対象としているかの相違には回収されない、価値判断そのものの衝突にさらされている。BNそれ自体の意義と同様、BN以上の部分の意義もまたさらなる議論を必要とするものなのである。

6. 結語

BNについて3つの分野にわたって考察してきたが、そこには共通点もあれば相違点もあった。ストーリーテンらが論じたように、必要に注目するということは本質的に必要よりも需要を優先する経済学の枠組みを批判するものとなる。なぜなら、フランクファートやセンが分析したように、人間の必要という考え方は具体的な価値に関わる倫理的議論を要求するからである。そして実際にいかなる価値判断を基礎に置くかによって、それは時として成長という経済学の基本的目標をも批判するものとなり得る。本稿が最後に指摘したいことは、BNの考察において不可避に生じてくる以上のような倫理的判断の必要性が、環境問題をめぐる経済学的議論のもう1つの柱である本質的自然資本の考察においても同様に重要なものになるということである。

第一に、ある所与の財の生産にとって特定の自然資本が技術的に必要不可欠だということが分かったとしても、その点を考慮して利得を最大化するように生産を組み立てるべきであると論じることが一方で可能であり、他方では、自然資源を利用する上ではその生産を長期的に持続させられるような生産水準の持続を目標とするべきであると論じること可能である。ここでもまたBNと同様、本質的自然資本は成長という経済学の目標に対してまったく正反対の方向に利用され得る。

第二に、もし（2節で論じたように）本質的自然資本の同定において生産される財の種類にも注目する、すなわちそれが投入されて生産される財が人間の最低限の生活のために必要不可欠なものでなければ当の資本を本質的とは言わないとするならば、この意味での「本質的」自然資本の同定において上述の様々な倫理的判断はまさに必須のものとなる。そこではBNと

同様（むしろBNを概念上前提するがゆえにこそ）、単に需要が存在しているということを越えて「なぜ」「どのように」当の財の生産が人間にとって本質的なのかが示されなければならない。

籠橋&植田（2011）は本質的自然資本について次のように結論づけた。「従来、CNC〔本質的自然資本〕は自然科学的知見に基づいて決定すべきであるとの論調が支配的であったが、CNCを正しく認識するためには、SD〔持続可能な発展〕の目的や自然資本の利用・管理制度、あるいは自然資本を利用・管理する人々の規範・文化・慣習といった社会的文脈にまで踏み込んでCNC概念を再定義する必要がある。」（30頁、〔 〕内は引用者補足）しかし、まだそのような方向性を示唆するにとどまっていた。これに対して、具体的にいかなる「社会的文脈」が必要かという点についての1つの解答を本稿はここに示したことになる。本質的自然資本がいかなる価値を持つのかは、その「本質性」をめぐる当の社会の様々な倫理的判断に大きく左右される。持続可能な社会というものをいかなる社会として描くのか、その倫理的ヴィジョンがあってはじめて、本質的自然資本は明確な内容と意義を持つのである⁽²²⁾。

参考文献

- 安部竜一郎. 2001. 「環境問題が立ち現れるとき：ポリティカル・エコロジーへの構築主義アプローチの導入」 相関社会科学11：34-50.
- 石井一也. 2007. 「グローバル化時代におけるガンディー思想の意義：アマルティア・K・センによる批判を超えて」 香川法学26(3/4)：309-329.
- 植田和弘. 2010. 「『環境と福祉』の統合と持続可能な発展」 彦根論叢382：57-80.
- 植松忠博. 1980. 「基本的ニーズ戦略の意義と展望（Ⅰ）」 岡山大学経済学会雑誌12(2)：195-237.
- 植松忠博. 1981. 「基本的ニーズ戦略の意義と展望（Ⅱ）」 岡山大学経済学会雑誌12(4)：69-108.
- 岡本裕一朗. 2011. 「環境保護は経済と対立するか：環境倫理学の展開」 田中愛治（監修）須賀見一・齋藤純一（編）『政治経済学の規範理論』勁草書房：273-289.
- 岡橋秀典. 2013. 「定常型社会における山村の持続的発展と自然・文化資源の意義：東広島市福富町を事例として」 岡本商学論集81(4)：39-56.
- 籠橋一輝&植田和弘. 2011. 「本質的自然資本と持続可能な発展：理論的基礎と課題」『持続可能な発展の重層的環境ガバナンスディスカッションペーパー』No. J11-04.
- 桑田学. 2005. 「エコロジーの熟議民主主義への潮流」 公共研究2(2)：238-282.
- 桑田学. 2010. 「持続可能性の規範理論の基礎：福祉・代替・資本」 歴史と経済208：16-31.
- 佐藤浩一. 2011. 「『閉塞の時代』と政治思想……『定常型社会』への移行は可能か」 経済志林78(4)：115-135.

(22) 桑田（2005, 2010）は、環境や持続可能性といった価値それ自体の熟議民主主義による問い直しが必要であることを指摘しているが、本質的自然資本についてもこの問い直しが重要なものとなるだろう。なお、このように指摘することは環境問題そのものが社会的価値によって形成されるとみなすこととは異なる。自然環境の物理的特性を一切考慮の外に置くような環境問題への構築主義的アプローチについて安部（2001）を見よ。

- 柴田弘文. 2002. 『環境経済学』 東洋経済新報社
- 玉手慎太郎. 2011. 「「基礎的ケイバビリティの平等」の定式化とその含意：センの規範理論の明確化のための一論考」 理論と方法26(2)：339-354.
- 原田雄太郎&田中俊次. 2013. 「再生可能エネルギー社会への転換の意義と地域自給に関する一考察：J. S. MillとH. E. Dalyの所論を手がかりにして」 東京農大農学集報58(3)：149-158.
- 広井良典. 2001. 『定常型社会：新しい「豊かさ」の構想』 岩波新書
- 広井良典. 2009. 『グローバル定常型社会：地球社会の理論のために』 岩波書店
- 細田衛士. 2012. 『グッズとバズズの経済学 第2版：循環型社会の基本原理』 東洋経済新報社
- 宮本憲一. 2007. 『環境経済学 新版』 岩波書店
- 柳瀬明彦. 2002. 「環境資本と経済成長」 NUCB journal of economics and information science, 47(1): 173-187.
- Casal, P. 2007. “Why Sufficiency Is Not Enough”, *Ethics*, 117(2): 296-326.
- Costanza, R. *et al.* 1997. “The Value of the World’s Ecosystem Services and Natural Capital”, *Nature*, 387: 253-260.
- Crocker, D. A. 1992. “Functioning and Capability: The Foundations of Sen’s and Nussbaum’s Development Ethic”, *Political Theory*, 20(4): 584-612.
- Dean, H. 2010. *Understanding Human Need: Social issues, policy and practice*, Bristol: The Policy Press. 福士正博(訳) 『ニーズとは何か』 日本経済評論社 2012
- Deneulin, S. 2002. “Perfectionism, paternalism and liberalism in Sen and Nussbaum’s capability approach”, *Review of Political Economy*, 14(4): 497-518.
- Ekins, Paul. 2000. *Economic Growth and Environmental Sustainability: The prospects for green growth*, London: routledge.
- Etzioni, A. 1968. “Basic Human Needs: Alienation and inauthenticity”, *American Sociological Review*, 33(6): 870-885.
- Frankfurt, H. G. 1984. “Necessity and Desire”, *Philosophy and Phenomenological Research*, 45(1): 1-13.
- Frankfurt, H. G. 1987. “Equality as a Moral Ideal”, *Ethics*, 98(1): 21-43.
- Gaspar, D. 1997. “Sen’s capability approach and Nussbaum’s capabilities ethic”, *Journal of International Development*, 9(2): 281-302.
- Gaspar, D. 2002. “Is Sen’s Capability Approach an Adequate Basis for Considering Human Development?” *Review of Political Economy*, 14(4): 435-461.
- Hicks, L. N. 1979. “Growth vs. Basic Needs: Is There a Trade-Off?” *World Development*, 7: 985-994.
- Hicks, N. & Streeten, P. 1979. “Indicators of development: the search for a basic needs yardstick”, *World Development*, 7: 567-580.
- Martins, N. 2007. “Ethics, ontology and capabilities”, *Review of Political Economy*, 19(1): 37-53.
- Moon, B. E. & Dixon, W. J. 1992. “Basic Needs and Growth-Welfare Trade-Offs”, *International Studies Quarterly*, 36(2): 191-212.
- Nussbaum, M. C. 2000. *Woman and Human Development: the Capabilities Approach*, Cambridge: Cambridge University Press. 池本幸生・田口さつき・坪井ひろみ(訳) 『女性と人間開発—潜在能力アプローチ』 岩波書店 2005
- Nussbaum, M. C. 2003. “Capabilities as Fundamental Entitlements: Sen and Social Justice”, *Feminist Economics*, 9(2-3): 33-59.
- Porter, R. C. 2002. *The Economics of Waste*, REF Press. 石川雅紀・竹内憲司(訳) 『入門 廃棄物の経済学』 東洋経済新報社 2005

- Reader, S. 2006. "Does Basic Needs Approach Needs Capabilities?" *The Journal of Political Philosophy*, 14(3): 337-350.
- Schumacher, E. F. 1977. *This I Believe: and other essays*, Resurgence Books. 酒井懋 (訳) 『スモールイズビューティフル再論』 講談社学術文庫2000
- Sen, A. K. 1982. *Choice, Welfare and Measurement*, Cambridge, MA: Harvard University Press. 大庭健・川本隆史 (訳) 『合理的な愚か者：経済学＝倫理的探求』 (抄訳) 勁草書房1989
- Sen, A. K. 1984. *Resources, Values, and Development*, Cambridge MA: Harvard University Press: 509-532.
- Sen, A. K. 1993. "Capability and Well-Being", in Nussbaum, M. C. & Sen, A. K. (eds.) *The Quality of Life*, Oxford: Clarendon Press: 30-53. 竹友安彦 (監修)・水谷めぐみ (訳) 「潜在能力と福祉」 同訳『クオリティー・オブ・ライフ：豊かさの本質とは』 里文出版2006所収
- Sen, A. K. 1999. *Development as Freedom*, Oxford: Oxford University Press. 石塚雅彦 (訳) 『自由と経済開発』 日本経済新聞社2000
- Singer, P. 1993. *Practical Ethics, second edition*, Cambridge: Cambridge University Press. 山内友三郎・塚崎智 (監訳) 『実践の倫理 新版』 昭和堂1999
- Singer, P. 1995. *How Are We To Live?: Ethics in an Age of Self-Interest*, Amherst, N. Y.: Prometheus Books. 山内友三郎 (監訳) 『私たちはどう生きるべきか』 ちくま学芸文庫2013
- Staub E. 2003. "Notes on Cultures of Violence, Culture of Caring and Peace, and the Fulfillment of Basic Human Needs", *Political Psychology*, 24(1): 1-21.
- Streeten, P. 1979. "Basic needs: premises and promises", *Journal of Policy Modeling*, 1: 136-146.
- Streeten, P. 1984. "Basic needs: some unsettled questions", *World Development*, 12(9): 973-978.
- Streeten, P. & Burki, S. J. 1978. "Basic needs: some issues", *World Development*, 6(3): 411-421.
- Streeten, P. & Burki, S. J. & Haq, M. U. & Hicks, N. & Stewart, F. 1981. *First Things First: Meeting Basic Needs in Developing Countries*, New York: Oxford University Press.
- Weigel, V. B. 1986. "The Basic Needs Approach: Overcoming the Poverty of *Homo oeconomicus*", *World Development*, 14(12): 1423-1434.
- Wheeler D. 1979. "Basic Needs Fulfillment and Economic Growth: A Simultaneous Model", *Journal of Development Economics*, 7: 435-451.
- Wolf, C. 1998. "Theories of Justice: Human Needs", *Encyclopedia of Applied Ethics*, 4: 335-345.